

事業評価シート

番号 140010 1

【1.基本情報】

事業名	政策調査機関等年会費				
担当部名	市長公室	担当課名	秘書課		
未来地図政策				政策コード	0 - 0 - 0 - 0
実施方法	補助	補助の種類※	加入団体負担金	実施主体	岐阜新聞・岐阜放送懇談会 地方行財政調査会
実施期間	30 年度～	30 年度	根拠法令 関連計画※		

【2.事業概要】

事業の目的	岐阜・西濃地区の政治、経済、文化の発展に資する 国際・中央・地方の情報を的確、敏速に収集、提供する	
事業の内容	内外情報資料の配布 講演会、研究会の開催 東海地方における地方行財政に関する研修	
事業の対象	何を	年会費
	誰に (対象者・対象者数)	岐阜新聞・岐阜放送懇談会及び地方行財政調査会
	どのくらい (具体的 数値で)	379,200円(平成30年度)
平成30年度 (実施内容)	内外情報資料の配布 講演会、研究会の開催 行財政調査資料の提供、会員団体からの依頼調査の実施、行財政レポートの発行、行財政研修会事業の実施、行財政懇談会の実施	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成28年度決算額		平成29年度決算額		平成30年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	0		0		0	
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	0	0	0	0	0	0

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
直接事業費の主な内訳		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
項目	地方行財政懇談会年会費	259	259	259
	岐阜新聞・岐阜放送懇談会年会費	120	120	120
減価償却費【施設管理】※(C)		平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)
計(D)=B+C		379	379	379

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	379	379	379

【4.収入】

収入内訳	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	379	379	379

【6.コストバランス】

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業受益者			
受益者数			
受益者負担額(千円)			
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)			

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名			単位
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値			
実績値			

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名			単位
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値			
実績値			

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	国際・中央・地方の情報を収集するためのツールは、以前に比較してインターネットをはじめとしたデジタル媒体を利用する機会も増えているため、このような政策調査経費についても一部見直しも考えられるが、並行して調査機関による情報収集の利用も必要。 市として必要
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	調査依頼・研修参加等により、市政に必要な情報が得られる。 ない
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	国、県、市間の広域的な情報の共有が得られる。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	様々な分野の情報を収集することは必要であり、適正である。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	政策形成や円滑な行政運営に必要である。 年会費の金額については岐阜市で定められるものではない。

事業評価シート

番号 140010 - 2

【1.基本情報】

事業名	市長会負担金				
担当部名	市長公室	担当課名	秘書課		
未来地図政策	行政連携の推進			政策コード	7 - 1 - 0 - 0
実施方法	補助	補助の種類※	加入団体負担金	実施主体	全国市長会 岐阜県市長会
実施期間	30 年度～	30 年度	根拠法令 関連計画※	全国市長会会則 岐阜県市長会会則	

【2.事業概要】

事業の目的	全国各都市間の連絡協調 市政の円滑なる運営と進展 地方行財政対策の推進	
事業の内容	諸会議の開催 都市政策の重要事項についての調査研究及び審議	
事業の対象	何を	市長会分担金
	誰に (対象者・対象者数)	全国市長会、岐阜県市長会
	どのくらい (具体的 数値で)	3,926,700円(H30年度)
平成30年度 (実施内容)	総会の開催、市長フォーラム・シンポジウムの開催、国の関係調査会・審議会等への参画、政府・国会に対する要請活動、都市政策の重要事項についての各委員会の開催 ほか	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成28年度決算額		平成29年度決算額		平成30年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	0		0		0	
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	0	0	0	0	0	0

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
		3,720	3,715	3,649
直接事業費の主な内訳		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
項目	全国市長会	1,595	1,595	1,595
	岐阜県市長会	2,125	2,120	2,054
減価償却費【施設管理】※(C)		平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)
計(D)=B+C		3,720	3,715	3,649

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	3,720	3,715	3,649

【4.収入】

収入内訳	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	3,720	3,715	3,649

【6.コストバランス】

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業受益者			
受益者数			
受益者負担額(千円)			
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)			

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名			単位
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値			
実績値			

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名			単位
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値			
実績値			

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	市政に関し中央地方の連絡調整を行うことは、市政の円滑な運営と進展に資するものである。 全国の市長及び特別区の区長で組織する団体である。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中 ない	全国各市間の連携で効果的に業務を遂行している。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	地方から国への要望書の提出、自治体間の協力体制の構築、諸問題に対する研究活動等により地方自治に有益な結果を導いている。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	全国各市が協調し、有意義に運営されている組織である。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	政策形成や円滑な行政運営に必要である。 負担金の金額については岐阜市で決められるものではない。